



(報告書)

第36期 株主通信

平成27年4月1日～平成28年3月31日



ALMEDIO

証券コード：7859

トップメッセージ (株主の皆様へ)

Message from the President



代表取締役社長

高橋 晴

アルメディア、経営改革2年目を迎えました。

2015年度(平成28年3月期)は、引続き事業の選択と集中と構造改革に取組み、再成長計画の第2ステップとなる「経営の安定化」を進めました。

具体的には、光ディスク業界での市場縮小に対応し、クリエイティブメディア事業の事業撤退を実施、テストメディア事業については、

テストディスクだけでなく、検査装置や検査受託業務に事業領域を拡大し、プロダクトインスペクション事業として再編成しました。

また、アーカイブ事業の強化を図るため、ティアック株式会社より台湾のストレージデバイス事業を譲受け、台北支店を開設しました。

断熱材事業については、『材料売りから築炉設計～施工領域をカバーしたソリューション・ビジネス』への転換を更に進めました。

ただ、円安・株高を基調に推移していた経済環境が、昨年末より世界経済の減速により急速に変化し、産業機器向け需要が調整局面に入ったことから、当社業績見直しについて見直しを強いられました。

こうした状況下、産業機器向け需要は低迷したものの、断熱材事業の太陽光発電炉のシリコン炉用の需要が回復し、最終的には当初の計画を達成することができました。

再成長計画は3年目に入り、「経営体制の強化」を更に図りながら、第3ステップの「新成長ドライバーの確立」に着手する段階となります。

当社創業からの基幹事業であったテストメディアは、当社の優位性は変わらないものの、記録メディアの多様化及びネット配信の進展により、市場規模の減少は続いています。

テストメディアは技術資源を活用し、検査装置を起点に産業機器分野での事業領域を拡大させ、インダストリアルソリューション事業として事業転換を進めています。

また、各事業とも新たな高付加価値製品の開発に取組んでいます。

経営改革を進めていくには、変化への迅速な対応力、「アジリティー」が不可欠です。

『アジリティー、チャレンジ、タフネス』を経営指針とし、『製品だけでなく背景を売る』という創業以来の当社ビジネスポリシーを念頭に、事業展開に取組みます。

当社再成長による企業価値増大、更に今後の事業展開について皆様の期待に応えるべく邁進する所存です。

当事業年度における詳細につきましては、5ページ以降の「セグメント別の概況」をご参照ください。

次期の見通し

今後のわが国経済は、円高の更なる進行や株式市場の混乱により国内の景気回復基調が大きく変化する可能性が高まっております。一方、世界経済は、米国の金融緩和解除の影響と原油価格動向による新興国経済への影響が懸念されており、依然として不透明な状況が続くものと予測されます。

当社グループは、中期経営計画のローリングを実施し、2016年(平成28年)5月13日付「再成長計画(ReGrowth2016)の実施について」にて、計画の見直し及び方針を公表いたしました。

本計画では、引続き事業ポートフォリオを見直し、今

後成長が見込まれるアーカイブ事業、断熱材事業への積極的投資(M&Aを含む)による売上拡大を目指します。

インダストリアルソリューション事業(旧プロダクトインスペクション事業)は、産業機器や周辺機器へ事業領域を拡大し、事業展開を図ります。

このため、次期は新規製品群の開発と商流拡大の土台造りに注力し、中長期的な売上拡大のための助走期間と位置付けています。

「再成長計画(ReGrowth2016)」の詳細については、4ページを併せてご参照ください。

配当金について

最後に配当金についてですが、期末配当金を2.5円とさせていただきますことを株主総会にてお諮りすることとさせていただきます。

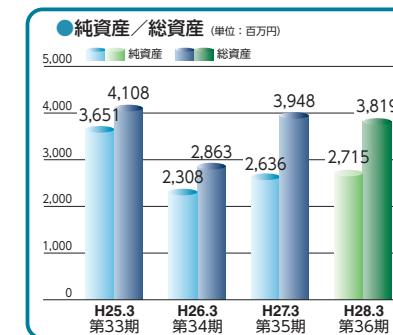
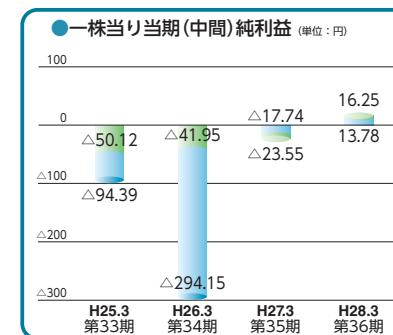
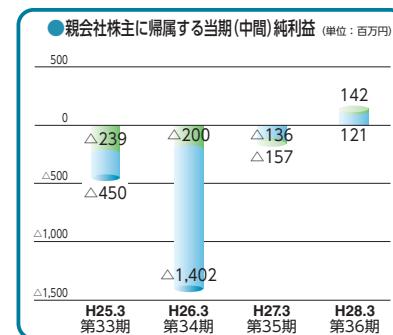
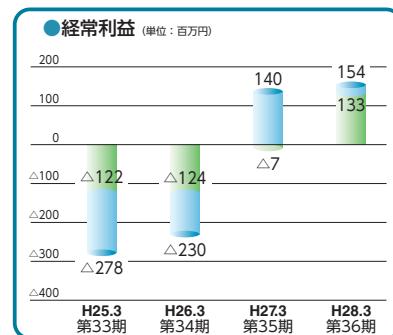
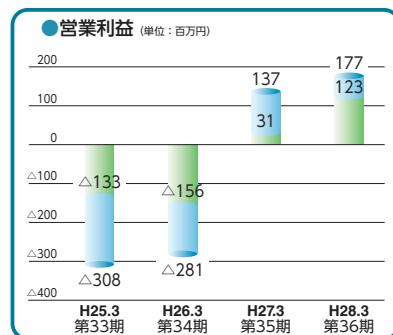
次回配当金につきましては、安定配当年10円確保の経営方針に変更はないものの、厳しい経営状況からの再建途上であることを鑑み、誠に遺憾ながら年2.5円の予定とさせていただきます。

株主の皆様には、どうぞ引き続き当社グループへのご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(注釈) アジリティー (Agility) : 機敏さ、柔軟さ

財務ハイライト

通期 中間期 : 連結



ホームページをリニューアルしました

大切な写真データを安心・安全に保存するアーカイブ商品



長期保存用光ディスクと長期保存用ドライブの一般ユーザー様向けの販売を開始しました。

国家機関でも使用される長寿命の性能をもつ光ディスクで、皆様の大切な写真データを安全・安心に保存することができます。

大切な写真を確実に保存したい方にお奨めします。

詳細は以下URLをご参照ください。

<http://www.almedio.co.jp/archive/>

大切な書類や貴重な資料を電子化するスキャンングソリューションサービス



大量の書類や貴重な資料等の紙媒体を電子化する大変便利なサービスです。

電子化サービスのメリットや当社ならではの充実したサービスを掲載しています。

詳細は以下URLをご参照ください。

<http://www.almedio.co.jp/scanning/>

再成長計画 (ReGrowth2016)

計画の進捗

再成長計画の実施により「経営体制の強化」は進み、連結営業利益は計画を達成しましたが、事業収益構造は大きく変化しました。

各事業計画の進捗を評価し修正するとともに、新たな収益事業の早期育成を目指し、事業構造改革をより進め、「経営の安定化」を実現し、中長期的には「経営体制の強化」「新成長ドライバーの確立」を基本方針とし、企業価値再成長に向けて取り組んでまいります。

平成28年3月期では、以下の事業構造改革を行い、「経営体制の強化」を図りました。

- 平成27年5月31日をもってクリエイティブメディア事業から撤退し、今後成長が期待できる事業へ経営資源を集中させました。
- アーカイブ事業の強化を目的として、TAIWAN TEAC CORPORATIONからストレージデバイス事業を譲受けしました。譲受けした事業は、平成27年10月1日に設立した台北支店で業務を引き継いでいます。
- テストメディア事業をプロダクトインスペクション事業と改称し、画像認識技術を活かした検査装置等の開発・販売と検査業務の受託範囲を拡大し、事業展開を図りました。

今後の取り組みについて

■アーカイブ事業

長期保存用製品の販売領域拡大及び竣工図書向けの営業活動を強化

■断熱材事業

高付加価値新商品の投入と設計施工案件拡大

■インダストリアルソリューション事業

プロダクトインスペクション事業の事業領域を拡大させるため再編成
検査装置のアジアでの現地販売網構築及び取扱い商品群の拡充

<営業利益目標>

(単位：百万円)

	37期 (H29.3)	38期 (H30.3)	39期 (H31.3)
連結営業利益	180	208	358
単独営業利益	60	58	158
阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司 単独営業利益	120	150	200

<事業別売上計画>

(単位：百万円)

	37期 (H29.3) 計画	38期 (H30.3) 計画	39期 (H31.3) 計画
アーカイブ事業	1,776	1,782	1,763
断熱材事業	1,387	1,733	1,978
インダストリアルソリューション事業	337	500	775
売上合計	3,500	4,015	4,516

セグメント別の概況

アーカイブ事業

アーカイブ

主な事業

- ・光ディスクアーカイブソリューションの提供
- ・ドキュメント電子化サービスの提供

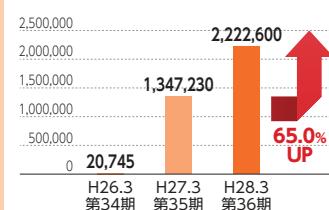
文書・画像・写真等の貴重な情報を光ディスクに記録し、長期保存・活用できる光ディスクアーカイブソリューションと、竣工図書をはじめとする各種文書の整理から電子化、記録・保存・管理までを当社が行うドキュメント電子化サービスを提供しています。増え続ける倉庫スペースの削減と、書類消失リスク軽減のためのバックアップを目的とした需要が増加しています。



売上高構成比

56.7%

売上高 (単位: 千円)



当期実績

光ディスクアーカイブソリューションは、国内案件は増加したものの、海外案件の受注規模が縮小したため、計画を下回りました。ドキュメント電子化サービスは、需要は増加しましたが、受注獲得までに時間を要し、受注件数は伸び悩みました。

ストレージソリューション

主な事業

- ・産業用/AV機器用光ドライブの開発・製造・販売

産業機器やオーディオビジュアル製品に搭載される光ドライブの開発・製造・販売を行っています。ATMの取引ログやPOS端末の売上情報、医療検査機の診断データ等、貴重なデータを記録するため、高い信頼性や耐久性など、厳しい要求をクリアした光ドライブを供給しています。



当期実績

国内の設備投資は緩やかな増加基調が続き、海外は新興国経済の成長鈍化が懸念されたものの、金融及び医療などの需要が下支えとなりました。一部顧客に対し、当年度末までに販売を計画していた一部製品全数を一括販売したため、上半期は計画を上回り進捗しましたが、下半期以降、海外からの需要が弱まり、受注は鈍化しました。

以上により、アーカイブ事業の売上高は22億22百万円（前年同期比65.0%増）となりました。

断熱材事業

主な事業

- ・耐火材及び関連製品の開発・製造・販売

各種耐火材、断熱材及び関連製品の開発・製造・販売を行っています。

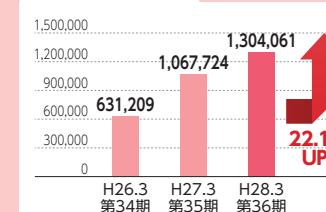
連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司が開発・製造を行っており、中国を中心に販売しています。国内では阿爾賽が開発・製造した各種耐火材、断熱材及び関連製品を輸入販売しております。材料販売だけでなく、設計から施工を行える体制を構築し、大手プラント受注による売上拡大を図っています。



売上高構成比

33.3%

売上高 (単位: 千円)



プロダクトインスペクション事業

主な事業

- ・テストメディアの開発・製造・販売
- ・各種ディスクの特性テスト受託

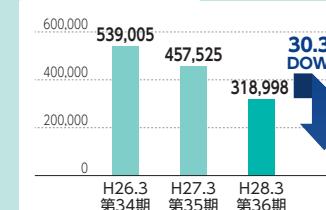
PCやAV関連機器の規準及び調整用テストメディアの開発・製造・販売と、各種ディスクの特性テストや各種検査を受託するテストングを行っています。テストメディアは世界のメーカーで幅広く採用され、世界No.1のシェアを占めています。新たに検査装置や検査業務の事業領域の拡大を進めています。



売上高構成比

8.1%

売上高 (単位: 千円)



当期実績

車載機器向けは、米国や中国市場の自動車販売は堅調でしたが、テストメディアの使用量削減等の影響により、需要は伸び悩みました。PCドライブ向けは、PCの出荷台数減の影響から落ち込みが続きました。新たな商材として検査装置を中国及び東南アジアの既存顧客を中心に販売を開始しましたが、テストメディアの減少分を補填することはできませんでした。その結果、売上高は3億18百万円（前年同期比30.3%減）となりました。

クリエイティブメディア事業

クリエイティブメディア事業は、平成27年5月31日をもって事業から撤退いたしました。クリエイティブメディア事業の売上高は72百万円となりました。

連結財務諸表 (要旨)

□ 連結貸借対照表

	平成28年3月期 (平成28年3月31日現在)	平成27年3月期 (平成27年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	2,867,932	2,960,814
固定資産	951,255	987,911
有形固定資産	760,036	747,681
無形固定資産	84,696	105,584
投資その他の資産	106,523	134,645
資産合計	3,819,188	3,948,726
負債の部		
流動負債	679,369	941,001
固定負債	424,109	370,827
負債合計	1,103,478	1,311,828
純資産の部		
株主資本	2,598,874	2,473,843
その他の包括利益累計額	112,462	160,784
新株予約権	4,372	2,269
純資産合計	2,715,710	2,636,897
負債及び純資産合計	3,819,188	3,948,726

(千円)

ポイント①

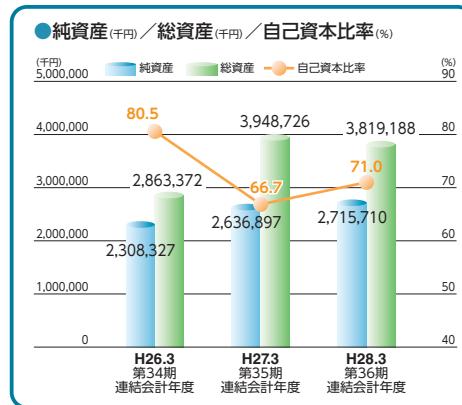
投資有価証券の売却等によって、投資その他の資産が前期末に比べて減少しました。

ポイント②

短期借入金を返済したため前期末に比べて流動負債が減少し、長期借入を実施したため固定負債が増加しました。

ポイント③

平成27年12月に第3回募集型新株予約権を発行したため増加しました。



□ 連結損益計算書

	平成28年3月期 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)	平成27年3月期 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)
売上高	3,918,277	3,626,558
売上原価	2,706,768	2,563,288
売上総利益	1,211,509	1,063,269
販売費及び一般管理費	1,034,349	925,401
営業利益	177,160	137,867
営業外収益	23,163	37,575
営業外費用	45,959	34,545
経常利益	154,364	140,896
特別利益	29,773	8,554
特別損失	15,752	223,692
税金等調整前当期純利益	168,385	△ 74,241
法人税等	46,807	62,662
当期純利益	121,578	△ 136,904
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	121,578	△ 136,904

(千円)

ポイント④

撤退したクリエイティブメディア事業の設備売却益及び有価証券売却益を特別利益に計上しました。

ポイント⑤

為替差損32百万円を営業外費用に計上しました。

□ 連結キャッシュ・フロー計算書

	平成28年3月期 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)	平成27年3月期 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,251	△ 342,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,736	△ 353,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,625	970,961
現金及び現金同等物の期末残高	1,178,006	1,152,087

(千円)

ポイント⑥

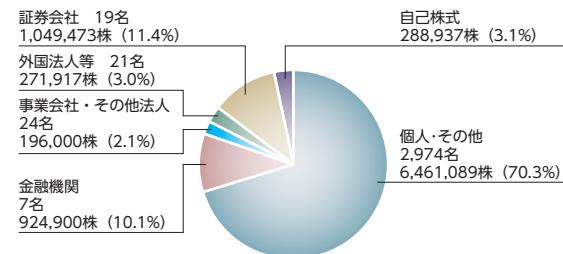
当期純利益の計上及びたな卸資産の減少により、営業活動によるキャッシュ・フローが大きく改善しました。

株式の概況 (平成28年3月31日現在)

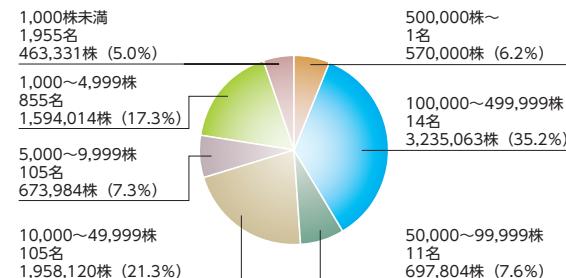
- 発行可能株式総数 36,769,264株
- 発行済株式の総数 9,192,316株
- 当期末株主数 3,046名
- 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
高橋 靖	株 570,000	% 6.20
カブドットコム証券株式会社	447,900	4.87
日本証券金融株式会社	369,600	4.02
株式会社アルメディア	288,937	3.14
飯沼 芳夫	276,500	3.00
高橋 正	260,400	2.83
松田 義広	245,000	2.66
株式会社SBI証券	235,700	2.56
多摩信用金庫	214,000	2.32
楽天証券株式会社	201,800	2.19

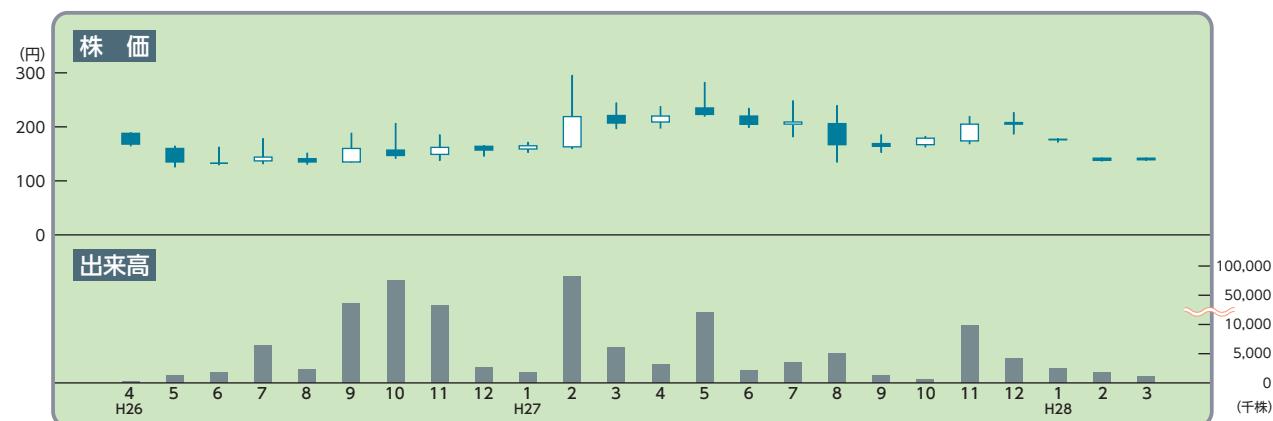
所有者別株式分布状況



所有数別株式分布状況



株価の推移



会社概要 (平成28年3月31日現在)

商 号 株式会社アルメディア
 〒189-0013
 東京都東村山市栄町二丁目32番地13
 TEL. 042-397-1780 FAX. 042-392-9256
 設立 昭和56年5月
 資本金 11億3,640万円
 社員数 178名 (連結)

- 業務内容
- ①オーディオ、ビデオ、コンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスクの開発・製造・販売
 - ②DVDベリフィケーションラボラトリとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託
 - ③光メディア用計測器の開発・製造・販売
 - ④電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売
 - ⑤光ディスクアーカイブソリューションの提供・販売
 - ⑥長期保存用ドライブ及び長期保存用ディスクの販売、産業用/AV機器用光ドライブの開発・製造・販売

連結子会社 阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司

役員構成 (平成28年6月24日現在)

代表取締役社長	高橋 靖
取締役	井野 博之
取締役	相原 謙一
取締役	吹野 洋平
取締役	斎藤 泰志
取締役	高山 達明
常勤監査役	関 清美
監査役	藤井 篤
監査役	漆山 伸一

(注) 取締役 斎藤 泰志、高山 達明の2名は、会社法第2条第15号が定める社外取締役であります。監査役3名全員は、会社法第2条第16号が定める社外監査役であります。



● 本 社
東京都東村山市



● 羽村事業所
東京都羽村市



● 阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司
中華人民共和國江蘇省吳江經濟技術開發區

- 九州事業所
福岡県北九州市
- 台北支店
台湾台北市

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
公告方法	電子公告により行います。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/7859/7859.html
金融商品取引所	東京証券取引所 市場第2部

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人 及び 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、下記の電話照会先をお願いいたします。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(電話照会先) ☎ 0120-782-031
受付時間 9:00~17:00 (土・日・祝祭日を除く)
(ホームページ) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

<株式に関するその他のお問い合わせ窓口>

株式会社アルメディア オ 総務部 株式担当
TEL : 042-397-1780 FAX : 042-392-9256

ALMEDIO

株式会社 アルメディアオ

本社 / 〒189-0013
東京都東村山市栄町二丁目32番地13
TEL : 042-397-1780
FAX : 042-392-9256
<http://www.almedio.co.jp/>



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。